



日本銀行 政策委員会月報

平成26年12月



第785号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス [**http://www.boj.or.jp/**](http://www.boj.or.jp/)

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定に関する件（12月18・19日）	1
◆資産買入れ方針の決定に関する件（12月18・19日）	2
◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（12月18・19日）	3
◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年11月18、19日開催分）に関する件（12月18・19日）	6
◆2015年1月から12月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（12月18・19日）	7
(2) 通常会合関係	9
◆政策委員会月報（平成26年11月）に関する件（12月16日）	9
2. 報告事項	10

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定に関する件（12月18・19日）

本委員会は、平成26年12月18・19日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

◆資産買入れ方針の決定に関する件（12月18・19日）

本委員会は、平成26年12月18・19日の金融政策決定会合において、資産の買入れについて、下記の方針を継続することを決定した。

記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
2. ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（12月18・19日）

本委員会は、平成26年12月18・19日の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

2014年12月19日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）^{（注1）}。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）^{（注2）}。

① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。

② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出は持ち直しの動きがみられている。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、基調的に底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響は全体として和らいでいる。住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まりつつある。以上の内外需要のもとで、在庫調整の進捗もあって、鉱工業生産は下げ止まりつつある。企業の業況感は、一部に慎重な動きもみられているが、総じて良好な水準が維持されている。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、1%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も収束していくとみられる。消費者物価の前年比は、当面現状程度のプラス幅で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や低インフレ長期化のリスク、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注3)。

^(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員。反対：木内委員。反対した委員は、『量的・質的金融緩和』の拡大（2014年10月31日決定）前の金融市場調節方針が適当であるとした。

^(注2) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員。反対：木内委員。反対した委員は、『量的・質的金融緩和』の拡大（2014年10月31日決定）前の資産買入れ方針が適当であるとした。

^(注3) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年11月18、19日開催分） に関する件（12月18・19日）

本委員会は、平成26年12月18・19日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2014年11月18、19日開催分）^{注）}を承認した。

注） インターネット・ホームページをご参照ください（12月25日公表）。

◆2015年1月から12月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（12月18・19日）

本委員会は、平成26年12月18・19日の金融政策決定会合において、2015年1月から12月の金融政策決定会合の開催予定日を別紙のとおりとすることを承認した。

別 紙

2014 年 12 月 19 日
日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程（2015 年 1 月～12 月）

	会合開催	議事要旨公表	経済・物価情勢の 展望(基本的見解) 公表	(参考) 金融経済月報 公表
2015 年 1 月	20 日<火>・21 日<水>	2 月 23 日<月>	—	22 日<木>
2 月	17 日<火>・18 日<水>	3 月 20 日<金>	—	19 日<木>
3 月	16 日<月>・17 日<火>	4 月 13 日<月>	—	18 日<水>
4 月	7 日<火>・8 日<水> 30 日<木>	5 月 8 日<金> 5 月 27 日<水>	— 30 日<木>	9 日<木> —
5 月	21 日<木>・22 日<金>	6 月 24 日<水>	—	25 日<月>
6 月	18 日<木>・19 日<金>	7 月 21 日<火>	—	22 日<月>
7 月	14 日<火>・15 日<水>	8 月 12 日<水>	—	16 日<木>
8 月	6 日<木>・7 日<金>	9 月 18 日<金>	—	10 日<月>
9 月	14 日<月>・15 日<火>	10 月 13 日<火>	—	16 日<水>
10 月	6 日<火>・7 日<水> 30 日<金>	11 月 5 日<木> 11 月 25 日<水>	— 30 日<金>	8 日<木> —
11 月	18 日<水>・19 日<木>	12 月 24 日<木>	—	20 日<金>
12 月	17 日<木>・18 日<金>	未 定	—	21 日<月>

（注）各公表資料の公表時間は原則として以下のとおり。

議事要旨： 8 時 50 分

経済・物価情勢の展望（基本的見解）： 15 時

経済・物価情勢の展望（背景説明を含む全文）： 翌営業日の 14 時

（ただし、「経済・物価情勢の展望（2015 年 10 月）」の背景説明を含む全文は 10 月 31 日<土>の 14 時に公表）

金融経済月報： 14 時（「概要」の英訳は 14 時、全文の英訳は翌営業日の 16 時 30 分）

(2) 通常会合関係

◆政策委員会月報（平成26年11月）に関する件（12月16日）

本委員会は、平成26年12月16日、政策委員会月報（平成26年11月）を承認した。

2. 報告事項

- 2015年度IT投資計画（案）（システム情報局）
- 業務継続に関する検討状況と今後の対応方針（決済機構局）
- 平成26年度上期中の保有外貨資産の管理状況（国際局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）

平成27年1月27日

日本銀行政策委員会月報（第785号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
吉 岡 伸 泰

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-1987〈直通〉）までお寄せください。